



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月5日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 古屋 賀章
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 飯島 英紀 TEL 055-233-2111
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	41,977	4.2	6,174	9.4	4,660	1.0
2023年3月期第3四半期	43,858	25.3	6,820	35.9	4,611	36.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 12,498百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 21,533百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	152.95	152.73
2023年3月期第3四半期	147.15	146.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,419,238	203,367	4.5
2023年3月期	4,380,458	193,263	4.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 200,863百万円 2023年3月期 190,766百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期		25.00			
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	6.7	5,300	4.7	174.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	32,783,000 株	2023年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,373,602 株	2023年3月期	1,662,790 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	30,470,043 株	2023年3月期3Q	31,341,676 株

当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数(2024年3月期3Q 773,900株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2024年3月期3Q 689,680株)を控除する自己株式数を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
3. 補足情報	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	P. 7
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速や資源価格・物価の高止まりなどの下押し圧力がみられましたが、社会経済活動が正常化するなか、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

山梨県経済におきましては、感染症の影響が和らぐなか、サービス消費を中心とした個人消費や外国人観光客の増加により観光関連で改善が進みました。基調としては緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、主力産業である機械工業が減産傾向で推移し、設備投資や住宅投資で慎重姿勢が窺われるなど、弱い動きもみられました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比18億80百万円減少し、419億77百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比12億34百万円減少し、358億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億46百万円減少し、61億74百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計の減少などにより、同48百万円増加し、46億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、法人、個人預金の増加により2023年3月末比859億円増加し、3兆6,336億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加などにより2023年3月末比1,605億円増加し、2兆4,511億円となりました。

有価証券は、国債及び外国債券の減少などにより2023年3月末比1,104億円減少し、9,834億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	896,640	873,371
コールローン及び買入手形	1,360	2,828
買入金銭債権	17,117	25,150
商品有価証券	-	70
金銭の信託	10,475	3,660
有価証券	1,093,881	983,416
貸出金	2,290,653	2,451,196
外国為替	2,634	2,284
その他資産	31,816	43,233
有形固定資産	21,713	21,444
無形固定資産	3,608	3,478
退職給付に係る資産	9,869	10,953
繰延税金資産	5,892	2,023
支払承諾見返	7,361	7,314
貸倒引当金	△12,567	△11,189
資産の部合計	4,380,458	4,419,238
負債の部		
預金	3,499,929	3,576,342
譲渡性預金	47,723	57,258
コールマネー及び売渡手形	-	52,000
債券貸借取引受入担保金	135,184	49,913
借入金	458,677	439,558
外国為替	369	308
その他負債	35,260	31,436
賞与引当金	1,758	923
役員賞与引当金	27	29
役員退職慰労引当金	11	5
睡眠預金払戻損失引当金	272	205
偶発損失引当金	152	139
繰延税金負債	464	434
支払承諾	7,361	7,314
負債の部合計	4,187,194	4,215,870
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,871	8,887
利益剰余金	173,753	176,856
自己株式	△2,116	△2,913
株主資本合計	195,907	198,230
その他有価証券評価差額金	△4,065	3,435
退職給付に係る調整累計額	△1,075	△802
その他の包括利益累計額合計	△5,141	2,632
新株予約権	109	54
非支配株主持分	2,387	2,450
純資産の部合計	193,263	203,367
負債及び純資産の部合計	4,380,458	4,419,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	43,858	41,977
資金運用収益	24,076	22,652
(うち貸出金利息)	13,967	16,196
(うち有価証券利息配当金)	9,386	5,792
役務取引等収益	7,997	8,918
その他業務収益	8,519	5,560
その他経常収益	3,264	4,846
経常費用	37,037	35,803
資金調達費用	1,012	370
(うち預金利息)	205	208
役務取引等費用	1,809	1,928
その他業務費用	14,121	13,203
営業経費	19,333	19,798
その他経常費用	761	501
経常利益	6,820	6,174
特別利益	84	40
固定資産処分益	84	40
特別損失	64	80
固定資産処分損	61	56
減損損失	3	23
税金等調整前四半期純利益	6,840	6,133
法人税、住民税及び事業税	1,620	852
法人税等調整額	503	546
法人税等合計	2,123	1,398
四半期純利益	4,716	4,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,611	4,660

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,716	4,735
その他の包括利益	△26,250	7,763
その他有価証券評価差額金	△26,555	7,489
退職給付に係る調整額	305	273
四半期包括利益	△21,533	12,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,654	12,434
非支配株主に係る四半期包括利益	120	63

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式を含めております。当該信託が、当第3四半期連結累計期間に当行株式891千株を取得したこと等に伴い、自己株式が796百万円増加しております。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間

連結の範囲の重要な変更

やまなし未来インベストメント株式会社の新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(6) 追加情報

当第3四半期連結累計期間

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行するなど経済に与える影響は弱まっており、経済活動の正常化が進んでおります。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響が残っている一部の債務者については政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等が今後も継続するという仮定をしております。

当該仮定は前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当行は、2023年5月15日開催の取締役会の決議により、当行職員に対して当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて職員の株式取得及び保有を促進することにより財産形成を支援することを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

1. 取引の概要

当行が信託銀行に「山梨中央銀行職員持株会専用信託」(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、信託期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、本信託が当行株式を取得するための借入に対し保証しているため、当行株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が

当該残債を弁済することになります。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末876百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当第3四半期連結会計期間末773千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末922百万円です。

3. 補足情報

(1) 損益の状況(単体)

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比20億62百万円減少し、378億75百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比15億80百万円減少したことから、同4億82百万円減少し、56億52百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等合計の減少などにより、前年同期比1億62百万円増加し、44億13百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (2023年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (2024年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	2024年3月期 予想値
経常収益	39,937	37,875	△ 2,062	-
業務粗利益	22,170	20,078	△ 2,092	
(コア業務粗利益)	26,558	27,257	699	
資金利益	23,095	22,315	△ 780	
役務取引等利益	5,063	5,813	750	
その他業務利益	△ 5,988	△ 8,050	△ 2,062	
うち国債等債券損益	△ 4,387	△ 7,179	△ 2,792	
経費	18,015	18,479	464	
人件費	10,559	10,679	120	
物件費	6,400	6,810	410	
税金	1,054	989	△ 65	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,155	1,599	△ 2,556	
コア業務純益	8,542	8,778	236	11,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	8,320	8,778	458	11,200
①一般貸倒引当金繰入額	348	-	△ 348	
業務純益	3,806	1,599	△ 2,207	
臨時損益	2,328	4,053	1,725	
②うち不良債権処理額	161	22	△ 139	
③うち貸倒引当金戻入益	-	631	631	
④うち偶発損失引当金戻入益	-	-	-	
うち株式等関係損益	2,551	3,426	875	
その他の臨時損益	△ 60	17	77	
経常利益	6,134	5,652	△ 482	6,500
特別損益	20	△ 40	△ 60	
税引前四半期純利益	6,154	5,611	△ 543	
法人税、住民税及び事業税	1,395	582	△ 813	
法人税等調整額	506	615	109	
法人税等合計	1,902	1,198	△ 704	
四半期(当期)純利益	4,251	4,413	162	5,000
与信コスト①+②-③-④	510	△ 608	△ 1,118	△ 100

(2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2023年12月末			2023年9月末	2022年12月末
		2023年9月末比	2022年12月末比		
総預金(含NCD、末残)	36,431	△ 3	745	36,434	35,686
個人預金	25,418	373	505	25,045	24,913

(億円)

	2023年12月末			2023年9月末	2022年12月末
		2023年9月末比	2022年12月末比		
貸出金(末残)	24,592	515	2,677	24,077	21,915
中小企業等向	14,868	427	1,611	14,441	13,257
消費者ローン	4,823	83	275	4,740	4,548
住宅ローン	4,684	80	266	4,604	4,418

(億円)

	2023年12月末			2023年9月末	2022年12月末
		2023年9月末比	2022年12月末比		
投資信託窓口販売残高	1,067	26	71	1,041	996
国債窓口販売残高	520	6	△ 21	514	541
合計	1,587	31	50	1,556	1,537

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2023年12月末			2023年9月末	2022年12月末
		2023年9月末比	2022年12月末比		
自己資本比率	10.14%	△ 0.07%	△ 0.77%	10.21%	10.91%
自己資本の額	192,964	1,734	2,039	191,230	190,925
リスク・アセット等の額	1,901,755	30,559	153,131	1,871,196	1,748,624
総所要自己資本額	76,070	1,223	6,126	74,847	69,944

単体

(百万円)

	2023年12月末			2023年9月末	2022年12月末
		2023年9月末比	2022年12月末比		
自己資本比率	9.68%	△ 0.08%	△ 0.77%	9.76%	10.45%
自己資本の額	183,716	1,595	1,514	182,121	182,202
リスク・アセット等の額	1,896,062	31,451	154,057	1,864,611	1,742,005
総所要自己資本額	75,842	1,258	6,162	74,584	69,680

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(億円)

	2023年12月末		2023年9月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2022年12月末比		
その他有価証券評価差額	35	46	△ 11	△ 147
株式	354	△ 12	366	305
債券	△ 139	33	△ 172	△ 196
その他	△ 179	25	△ 204	△ 256
うち外国債券	△ 1	0	△ 1	△ 94

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2023年12月末		2023年9月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2022年12月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	0	△ 0	△ 0

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(億円、%)

	2023年12月末		2023年9月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2022年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	4	78	77
危険債権	119	△ 3	122	139
要管理債権	50	△ 4	54	42
小計(A)	253	△ 2	255	260
正常債権	24,511	521	23,990	21,828
合計(B)	24,764	519	24,245	22,088
開示債権比率(A)/(B)	1.02	△ 0.03	1.05	1.17

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2023年12月末		2023年9月末	2022年12月末
	2023年9月末比	2022年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	0	42	42
危険債権	119	△ 3	122	139
要管理債権	50	△ 4	54	42
小計(A)	212	△ 6	218	225
正常債権	24,511	521	23,990	21,828
合計(B)	24,723	514	24,209	22,054
開示債権比率(A)/(B)	0.85	△ 0.05	0.90	1.02